⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３の評価方法で決定するものとする。なお、詳細は入札説明書による。ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　契約書作成の要否等　要。

⑺　本事業に直接関連する他の工事の請負契約を本事業の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶の資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Hamada, President of the University of Tokyo, a deputy Akishige Hirai, General Manager, Facilities Department, The University of Tokyo

⑵　Classification of the service to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of a general research building (Komaba Ⅰ campus), the University of Tokyo

⑷　Time-limit for the submission of application forms : 5 : 00 P.M. 27 December 2012

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M. 12 February 2013

⑹　Contact point for tender documentation : Budget・Contract Team, Facilities Planning Group, Facilities Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, (from 25 December 2012, 5―24―5 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―0033) TEL 03―5841―2209

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年12月17日

国立大学法人山梨大学　学長　前田秀一郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　19

○第１号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　山梨大学（医病）病棟新営その他工事

⑶　工事場所　山梨県中央市下河東1110（山梨大学下河東団地構内）

⑷　工事概要　本工事は、山梨大学医学部附属病院の病棟（鉄筋コンクリート造（免震構造）、地上７階建、建築面積4,280㎡、延べ面積20,690㎡、敷地面積223,403㎡）の新営工事を施工するものである。

なお、本工事に伴う電気設備工事、機械設備工事は、別途発注される予定である。

⑸　工期　平成27年６月30日（火）まで。【全体工期約28ヶ月】

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約22,700㎥、型枠　約89,700㎡、鉄筋　約4,400ｔ、鉄骨　約100ｔ、板ガラス　約2,000㎡

⑺　本工事は、工事施工について、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。

⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事においては、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料、技術提案書（以下「技術提案書等」という。）の提出及び入札等を電子入札システム【文部科学省電子入札システムホームページ（http://portal.bid.mext.go.jp/）】により行う。

なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。（紙入札方式参加承諾願を４⑴に提出すること。）

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、国立大学法人山梨大学長から共同企業体としての認定を受けていること。

⑴　国立大学法人山梨大学契約規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。

⑵　文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が単体又は共同企業体での参加の場合の構成員の代表者は1,175点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成14年度以降に、元請として完成、引渡しが完了した下記の要件を満たす施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

①　単体又は共同企業の代表者　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はＰＣ造で５階（層）以上（地下階含めても可）かつ延べ面積16,000㎡以上の病院の新築工事（基礎免震構造のものに限る。）を施工した実績。

②　共同企業の代表者以外の構成員　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又はＰＣ造で３階（層）以上（地下階含めても可）かつ延べ面積10,000㎡以上の病院、校舎・研究施設又は事務所・庁舎の新築工事を施工した実績。

⑸　共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

⑹　共同企業体の構成員の数は、２又は３社とする。

⑺　共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。

⑻　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。

⑼　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高いものとすること。

⑽　単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。

②　平成14年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記２⑷①に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。

ただし、基礎免震構造に対する取り扱いのみは次のとおりとする。この場合、その建物の建物用途、構造種別、階数及び延べ面積は問わない。

㋐　施工経験のうち、基礎免震構造については、同じ施工経験でなくてもよい。（別建物でも可。）

㋑　基礎免震構造の施工経験を有する技術者を別途配置する場合でも可。（配置予定技術者が２名。）